

# 欧州中央銀行 (ECB) による金融政策の現状

ECB政策理事会(4月14日)

令和4年4月15日 外務省国際経済課

## 【主な決定事項】

■ **主要政策金利・フォワードガイダンス (変更なし)**  
 主要政策金利は前回から据え置きとするも、**金利の変更 ("Any adjustment") を資産購入プログラムの下での資産購入終了後しばらくしてから ("some time after") 段階的に実施。**物価上昇率が、予測期間の終了前までに2%に達し、また残りの予測期間中に永続的に2%になると見込まれ、さらに基調インフレの動向が中期的に2%に安定にするよう確実に進展していると判断されるまで、主要政策金利は現在の水準に留める。

<b>預金ファシリティ金利:</b> 金融機関が、手元資金をオーバーナイトでECBに預け入れる際の金利。	▲0.50%	据置
<b>主要リファイナンス・オペ金利:</b> ECBの主要政策金利。ユーロシステムが定期的に行う公開市場操作において金融機関が入札可能な下限金利に相当。	0.00%	据置
<b>限界貸付ファシリティ金利:</b> 金融機関が、急な資金需要が生じた際に、オーバーナイト資金をECBから借り入れる際の金利。	0.25%	据置

■ **パンデミック緊急購入プログラム (PEPP) (従来方針を維持)**  
 PEPPによる債権の新規購入は予定どおり2022年3月末で終了。満期債権の再投資は早くとも2024年末まで継続する方針を維持。

■ **資産購入プログラム (APP) (従来見通しを維持)**  
 APPによる資産購入額は、**2022年4月に400億ユーロ、5月に300億ユーロ、6月に200億ユーロまで段階的に縮小**するとの従来見通しを維持。また、前回3月の理事会以降の**最新のデータは7-9月期の資産購入を終了すべきという見通しを裏付けるもの**と判断。引き続き、同時期の資産購入額はデータや見通しに沿って調整。(※) 前回3月の理事会では、7-9月期の資産購入は「データ次第」では終了するとの見方を提示。

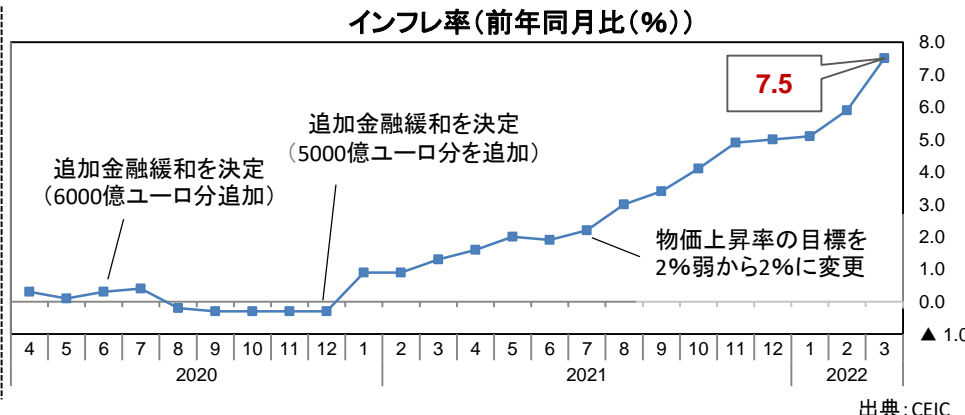
■ **貸出条件付長期資金供給オペ (TLTRO III)**  
 民間金融機関に対して国債等を担保に資金を供給。2022年6月末まで有利な供給条件を適用。

■ **ユーロレポファシリティ (EUREP)**  
 ロシアのウクライナ侵攻によるユーロ圏金融市場への悪影響リスクの観点から、**ユーロ建て債権を担保に、ユーロ圏外の諸国に対して流動性供給を行うEUREPの2023年1月15日までの延長を決定。**

## ユーロ圏経済に関する発表及びラガルド総裁発言(4月14日記者会見)

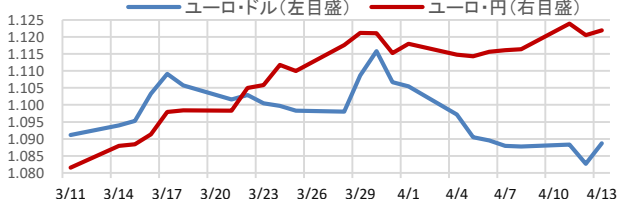
■ **マクロ経済:**  
 ユーロ圏の経済成長率は21年10-12月期に0.3%まで減速し、22年1-3月期も弱含みの見通し。ウクライナ情勢とその不確実性はユーロ圏経済に深刻な影響を及ぼしている。家計や企業はコストの高まりに直面し、家計や企業への貸出金利も市場の金利上昇を反映し始めている。また、アジアの一連の感染症対策がサプライチェーンに困難さをもたらしている。この困難な地政学的状況では**財政・金融政策による支援が依然重要。**

■ **インフレ率 (総合):**  
 ユーロ圏インフレ率は22年2月の5.9%から3月には7.5%まで上昇。ウクライナ情勢緊迫後、エネルギー価格は上昇し、現在では1年前の水準を45%上回っている。また、戦争を一因とする肥料価格の高騰等を背景に食品価格も急騰。感染症関連の一時的要因による影響とエネルギー価格上昇による間接的な影響を踏まえると、これらの**価格上昇がいつまで継続するかは不透明だが、インフレ率は今後数か月は高止まりする見通し。**



## 為替の動向

「国債などの資産の新規買入れの終了時期について、「7~9月期」との方針が維持された。市場の一部で予想されていた前倒しがなされず、ECBは想定より金融政策の正常化を急いでいないとの受け止めからユーロには売りが優勢となっている。」(4月15日 日経)



## ユーロ圏の実質GDP成長率 (季節調整済)

2021	2021	2021	2021
Q1	Q2	Q3	Q4
▲ 0.1	2.2	2.3	0.3

## 見通し (2021年12月時点)

2022	2023	2024
3.7 (4.2)	2.8 (2.9)	1.6 (1.6)

実績はEurostat, 見通しはECBによる(前期比(%), 括弧内は昨年12月時点)。